

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 岡 弘 義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 ( 06 ) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼情報システム部長 伊 藤 健 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 ( 06 ) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼情報システム部長 伊 藤 健 司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,688,127	10,784,264	10,758,054	21,546,052	21,977,038
経常利益 (千円)	160,153	219,763	124,922	556,200	523,754
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	39,187	84,629	38,022	118,149	175,929
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	145,364	85,265	81,374	88,188	147,604
純資産額 (千円)	11,992,415	11,833,253	11,513,471	11,875,954	11,541,950
総資産額 (千円)	21,301,878	20,695,669	21,020,114	20,619,613	21,135,311
1株当たり純資産額 (円)	1,529.89	1,518.82	1,484.48	1,515.10	1,481.44
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	4.96	10.81	4.89	15.01	22.53
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	57.2	54.8	57.6	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,156	310,920	73,126	716,731	1,137,393
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,159	127,730	333,394	1,009,135	316,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,605	377,621	219,957	203,311	621,539
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	83,049	159,242	110,980	98,090	297,809
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	672 (264)	677 (229)	678 (223)	665 (253)	664 (225)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,145,949	10,321,031	10,225,276	20,521,704	20,961,775
経常利益 (千円)	177,011	265,577	104,604	559,699	537,997
中間(当期)純利益 (千円)	71,241	127,501	37,729	159,510	201,707
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,377,292	11,415,949	11,317,064	11,450,959	11,394,125
総資産額 (千円)	20,393,772	19,756,661	20,015,136	19,641,048	20,037,079
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.8	57.8	56.5	58.3	56.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	607 (232)	607 (203)	608 (198)	601 (222)	595 (200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社1社(平成28年9月30日現在)により構成)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	577 (211)
その他の事業	26 (6)
全社(共通)	75 (6)
合計	678 (223)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	608(198)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているとみられておりましたが、取り巻く環境は不安定で、個人消費は足踏み状態となっております。

化粧品業界におきましては、経済産業省の生産動態統計によりますと、4月から9月までの化粧品出荷個数は前年比0.3%増、化粧品出荷金額も前年比1.4%増でほぼ横ばいの状態となっております。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、ものづくり力の強化、並びに事業の構造改革を推し進めるため、積極投資を行い販売数量の継続伸長に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間における売上高は、107億58百万円（前中間連結会計期間比0.2%減）となりました。

利益面では営業利益は、広告宣伝費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加した結果、88百万円（前中間連結会計期間比53.8%減）となり、経常利益は1億24百万円（前中間連結会計期間比43.2%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は38百万円（前中間連結会計期間比55.1%減）となりました。

#### セグメントの業績

##### 化粧品事業

化粧品事業におきましては、国内では主に訪問販売、一般化粧品、通信販売といった各市場での事業展開及びOEM事業も行っております。

訪問販売市場での事業展開につきましては、お客様の絶対数を増やすために「新規のお客様づくり」、「継続愛用者づくり」、「収益力のある販売員の育成」について引き続き注力いたしました。特に「新規お客様づくり」では、その増客ペースを上げるために、当社の強みであるふきとり用化粧水で老化角質を取り除くお肌のケアの啓発を行う動画の配信をインターネットで行うとともに、主婦層向けの女性誌や地方有力媒体を活用して拡販に努めました。「継続愛用者づくり」では、主力スキンケアシリーズのふきとり用化粧水を定期的にご愛用者へお届けする「ふきとり定期便」を開始し、ふきとり用化粧水の定着化を図りました。

OEMでの事業展開におきましては、営業効率を上げるために注力すべき取引先に絞って経営資源を集中させる方針で取り組み、お客様のニーズやトレンドを把握して積極的な製品提案や取引先に合った製品政策の提案を行ってまいりました。

また、一般化粧品市場での事業展開につきましては、引き続き営業活動を大手チェーンドラッグストアに集約して効率的な営業活動を行うとともに、大手チェーンストアとの関係強化を図って、一般化粧品市場でのナショナルブランド品の存在感アップに努めてまいりました。

海外におきましては、香港やインドネシア等へ向けた化粧品出荷が伸張しているものの、最も大きな市場であるタイ向けの出荷では、タイ国内の情勢の影響により景気が悪化して販売不振となっております。

これらの結果、売上高は89億52百万円（前中間連結会計期間比0.0%増）、営業利益は4億94百万円（前中間連結会計期間比22.2%減）となりました。

##### その他の事業

その他の事業におきましては、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能的食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

健康食品が堅調に推移いたしました。前事業年度において簡単3ステップで肌のお手入れができる美顔器である「メガビューティ」シリーズの新製品の需要が一巡したことで、売上高は18億5百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）、営業損失は55百万円（前中間連結会計期間は82百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し、当中間連結会計期間末には1億10百万円(前中間連結会計期間末に比べ30.3%の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は73百万円（前中間連結会計期間は3億10百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1億17百万円、減価償却費2億69百万円、売上債権の減少1億12百万円等により資金が増加したものの、仕入債務の減少3億66百万円、たな卸資産の増加1億81百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は3億33百万円（前中間連結会計期間は1億27百万円の収入）となりました。これは、固定資産の取得による支出3億24百万円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億19百万円（前中間連結会計期間は3億77百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額58百万円、自己株式の取得による支出51百万円、長期借入金の返済による支出35百万円等により資金が減少したものの、短期借入金の純増による収入3億85百万円等により資金が増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	11,730,053	+ 30.4
その他の事業	33,506	+ 18.6
合計	11,763,560	+ 30.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	1,186,050	26.0	995,468	+ 2.0
合計	1,186,050	26.0	995,468	+ 2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	8,952,388	0.0
その他の事業	1,805,665	1.5
合計	10,758,054	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案する製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部におきましては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械装置の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の研究、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しており、当中間連結会計期間において開発いたしました主な製品は次のとおりであります。

### スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
ディアーゼ	美白製品を使っても「かえてシミが目立つ」といった悩みに応えるため、シミ・ソバカスが目立ちやすい肌に特有のメラニン産生メカニズムに着目したシリーズです。「ホワイト セラム」、「ホワイト スージング マスク」には、肌全体が均一な美しさになるようにアプローチする2種類のベリー由来エキスを配合しております。	化粧品事業
ちえのしずく	昔から伝わる知恵に基づいて厳選した4種類の天然由来成分（よもぎ花エキス、どくだみエキス、アロエエキス、竹酢液）を配合したスキンケアシリーズです。「スキンケアアローション」は、肌なじみがよく、気になる肌荒れ、乾燥、ベタつきを防ぎます。「スキンケアマスク」は、たっぷりの美容液がしみこんだ柔らかいマスクが肌をやさしく包み込みます。	化粧品事業
フィルムエイド	「ナイト リンクル ジェル」は、広げたしわ部に塗布したジェルが乾いてフィルム膜に変化する新感覚のリンクルパックです。朝まで肌に密着して美容液成分の浸透としわ部を広げて密着固定させるW効果でしわにアプローチする美容液です。	化粧品事業

### メイクアップ製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
オトナオトメ	自分のことは後回しにしがちな忙しい子育て世代に向けた、“オトナ”のきちんと感と“オトメ”のかわいらしさの両方を叶えるメイクシリーズです。「アイカラー」、「チークカラー」は、大人の肌になじみやすいスキンカラーにツヤ感をプラスし、落ち着きの中にピュアでかわいらしい印象を与えます。	化粧品事業
ラブコーション	崩れやすい“目尻の跳ね上げライン”に着目し、耐久性を重視したアイライナーのシリーズです。簡単にラインが引けるテンプレートを付属し、コシのある極細筆でアイラインが描きやすくなっております。	化粧品事業
メルトリッチポーチ	オイル層とエッセンス層の2層タイプで、振って使う「ハンドトリートメントオイルミスト」を新発売しました。オイル層でうるおいをキープし、エッセンス層でふっくら潤いを与えます。	化粧品事業



ボディケア・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
アウラス	男性の気になるニオイの原因に着目し、ニオイの元を徹底洗浄し、ブロックする男性用の薬用シャンプーと薬用ボディソープからなるシリーズで、女性目線で開発しています。	化粧品事業

健康食品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
食べるシェイク	朝食を置き換えるだけの「手軽さ」に「噛んで食べる」という満足感をプラスして、ダイエットを続けやすくさせたダイエットサポート食品のシリーズです。水に溶かすだけで手間なく簡単に作れるシェイクタイプです。タンパク質、11種のビタミン、4種のミネラルを一日の必要摂取量の1/3配合、さらに穀物フレークを配合し噛むことで満足感を得られるようにしました。	その他の事業

皮膚科学の基礎研究、化粧品原料素材の研究では、2種類のベリー由来エキスの美白効果の研究成果をスキンケア「ディアーズ」シリーズに応用いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3億71百万円（売上高比3.5%）であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業3億70百万円、その他の事業1百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、210億20百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金の減少1億86百万円、受取手形及び売掛金の減少1億12百万円、たな卸資産の増加1億81百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、95億6百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少3億66百万円、未払法人税等の減少1億19百万円、短期借入金の増加3億85百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、115億13百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上38百万円、剰余金の配当58百万円、自己株式の取得51百万円、その他有価証券評価差額金の減少4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加48百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ3円4銭増加し、1,484円48銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
デ・アィムプラス柏 他5ヶ所 (千葉県柏市)	化粧品事業	店舗開設 店舗改装	22,174			5,895	28,069	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場・非登録	(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		9,924,989		1,601,569		1,500,198

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	546	5.51
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,639	46.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,169千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,169,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,723,000	7,723	
単元未満株式	普通株式 32,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,723	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式106株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,169,000		2,169,000	21.85
計		2,169,000		2,169,000	21.85

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,377,969	1,191,140
受取手形及び売掛金	4,126,429	4,013,463
たな卸資産	3,952,686	4,134,619
その他	715,841	676,801
貸倒引当金	8,000	10,316
流動資産合計	10,164,927	10,005,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,411,993	2 3,360,121
土地	2 2,387,888	2 2,387,888
その他（純額）	692,351	734,098
有形固定資産合計	1, 3 6,492,233	1, 3 6,482,107
無形固定資産	697,342	771,697
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,196,928	1,182,113
その他	2,609,516	2,603,716
貸倒引当金	25,635	25,229
投資その他の資産合計	3,780,808	3,760,600
固定資産合計	10,970,384	11,014,405
資産合計	21,135,311	21,020,114



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,411,086	1,116,513
電子記録債務	1,055,356	983,722
短期借入金	-	2 385,000
1年内返済予定の長期借入金	2 60,799	2 46,682
リース債務	19,011	17,528
未払金	1,436,577	1,506,072
未払法人税等	198,485	78,891
賞与引当金	321,788	335,820
返品調整引当金	26,600	16,100
資産除去債務	7,300	-
その他	5 299,456	5 324,452
流動負債合計	4,836,462	4,810,783
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 160,404	2 138,730
リース債務	39,910	38,652
役員退職慰労引当金	490,190	511,210
販売所功労年金引当金	1,719,078	1,725,625
退職給付に係る負債	2,230,432	2,134,471
資産除去債務	26,186	26,407
その他	90,695	120,762
固定負債合計	4,756,897	4,695,859
負債合計	9,593,360	9,506,643
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	11,913,396	11,892,986
自己株式	2,882,103	2,933,525
株主資本合計	12,133,061	12,061,229
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	247,297	242,362
退職給付に係る調整累計額	838,408	790,120
その他の包括利益累計額合計	591,111	547,758
純資産合計	11,541,950	11,513,471
負債純資産合計	21,135,311	21,020,114

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,784,264	10,758,054
売上原価	3,564,848	3,541,783
売上総利益	7,219,416	7,216,271
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,028,507	<sup>1</sup> 7,128,153
営業利益	190,908	88,117
営業外収益		
受取利息	767	574
受取配当金	18,401	14,537
受取補償金	710	4,711
その他	16,381	21,658
営業外収益合計	36,261	41,482
営業外費用		
支払利息	3,001	2,862
売上割引	2,388	1,515
為替差損	1,865	-
その他	152	300
営業外費用合計	7,407	4,677
経常利益	219,763	124,922
特別利益		
固定資産処分益	-	<sup>2</sup> 59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 15,828	<sup>3</sup> 7,248
減損損失	<sup>4</sup> 585	-
製品表記対応費用	2,307	-
その他	514	-
特別損失合計	19,235	7,248
税金等調整前中間純利益	200,527	117,733
法人税、住民税及び事業税	66,561	42,473
法人税等調整額	49,337	37,237
法人税等合計	115,898	79,710
中間純利益	84,629	38,022
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	84,629	38,022

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	84,629	38,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,544	4,935
退職給付に係る調整額	35,181	48,288
その他の包括利益合計	636	43,352
中間包括利益	85,265	81,374
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	85,265	81,374
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,854,687	2,812,924	12,143,531	319,440	587,017	267,577	11,875,954
当中間期変動額									
剰余金の配当			58,787		58,787				58,787
親会社株主に帰属する中間純利益			84,629		84,629				84,629
自己株式の取得				69,178	69,178				69,178
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						34,544	35,181	636	636
当中間期変動額合計	-	-	25,841	69,178	43,337	34,544	35,181	636	42,700
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	11,880,528	2,882,103	12,100,194	284,895	551,836	266,940	11,833,253

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,913,396	2,882,103	12,133,061	247,297	838,408	591,111	11,541,950
当中間期変動額									
剰余金の配当			58,432		58,432				58,432
親会社株主に帰属する中間純利益			38,022		38,022				38,022
自己株式の取得				51,421	51,421				51,421
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						4,935	48,288	43,352	43,352
当中間期変動額合計	-	-	20,410	51,421	71,832	4,935	48,288	43,352	28,479
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	11,892,986	2,933,525	12,061,229	242,362	790,120	547,758	11,513,471

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	200,527	117,733
減価償却費	240,190	269,308
減損損失	585	-
その他の償却額	4,635	5,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,111	1,909
受取利息及び受取配当金	19,169	15,112
支払利息	3,001	2,862
為替差損益(は益)	1,611	269
有形固定資産処分損益(は益)	15,828	7,189
売上債権の増減額(は増加)	286,154	112,367
たな卸資産の増減額(は増加)	6,432	181,932
仕入債務の増減額(は減少)	206,592	366,207
賞与引当金の増減額(は減少)	14,251	14,031
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,100	10,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,420	21,020
販売所功労年金引当金の増減額(は減少)	8,229	6,547
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,635	26,307
その他の資産の増減額(は増加)	92,083	3,647
その他の負債の増減額(は減少)	102,596	107,467
その他	991	1,080
小計	315,130	71,181
利息及び配当金の受取額	19,109	15,088
利息の支払額	3,101	2,829
法人税等の支払額	20,217	156,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,920	73,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,075,660	376,660
定期預金の払戻による収入	1,374,660	376,660
固定資産の取得による支出	167,148	324,447
固定資産の売却による収入	-	6,066
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	12,442
貸付けによる支出	-	2,500
貸付金の回収による収入	7,777	4,135
差入保証金の差入による支出	4,736	4,409
差入保証金の回収による収入	7,147	17,180
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,308	21,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,730	333,394

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,220,000	8,495,000
短期借入金の返済による支出	7,285,000	8,110,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	53,426	35,791
リース債務の返済による支出	12,578	10,312
割賦債務の返済による支出	2,073	2,073
自己株式の取得による支出	69,178	51,421
配当金の支払額	58,787	58,432
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,532	7,010
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	309,045	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,621	219,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,152	186,829
現金及び現金同等物の期首残高	98,090	297,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 159,242	1 110,980

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングスB & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売(株)

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、連結会計年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,092千円は、「受取補償金」710千円、「その他」16,381千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,689,691千円	12,829,983千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物	1,857,136千円	1,830,428千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,612,861千円	3,586,153千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金		385,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	110,815千円	92,498千円
計	110,815千円	477,498千円

## 3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
圧縮記帳額	200,897千円	200,897千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	21,543千円	21,543千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,171千円	4,171千円

## 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	3,480,000千円	3,480,000千円
借入実行残高		385,000千円
差引額	3,480,000千円	3,095,000千円

## 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売手数料	1,564,171千円	1,562,968千円
販売所功労年金引当金繰入額	66,196千円	74,864千円
給料賞与	1,348,916千円	1,355,357千円
賞与引当金繰入額	314,888千円	306,751千円
退職給付費用	254,984千円	270,807千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,520千円	29,020千円
貸倒引当金繰入額	4,111千円	1,909千円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具		30千円
工具、器具及び備品		28千円
計		59千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	7,536千円	5,778千円
機械装置及び運搬具	11千円	200千円
工具、器具及び備品	76千円	87千円
その他	8,203千円	1,181千円
計	15,828千円	7,248千円

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
有田郡有田川町	店舗	建物、工具、器具及び備品	585

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物360千円、工具、器具及び備品225千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,086,606	47,350		2,133,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	43,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,787	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,432	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,133,956	35,150		2,169,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加	33,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,432	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,169	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	709,402千円	1,191,140千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550,160千円	1,080,160千円
現金及び現金同等物	159,242千円	110,980千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,377,969	1,377,969	
(2) 受取手形及び売掛金	4,126,429		
貸倒引当金(1)	7,595		
	4,118,833	4,118,833	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	871,506	871,506	
資産計	6,368,310	6,368,310	
(1) 支払手形及び買掛金	1,411,086	1,411,086	
(2) 電子記録債務	1,055,356	1,055,356	
(3) 短期借入金			
(4) 未払金	1,436,577	1,436,577	
(5) 長期借入金	221,203	221,203	
負債計	4,124,224	4,124,224	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,191,140	1,191,140	
(2) 受取手形及び売掛金	4,013,463		
貸倒引当金(1)	9,936		
	4,003,527	4,003,527	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	863,356	863,356	
資産計	6,058,023	6,058,023	
(1) 支払手形及び買掛金	1,116,513	1,116,513	
(2) 電子記録債務	983,722	983,722	
(3) 短期借入金	385,000	385,000	
(4) 未払金	1,506,072	1,506,072	
(5) 長期借入金	185,412	185,412	
負債計	4,176,720	4,176,720	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	7,800	7,800
非連結子会社及び関連会社株式	30,354	50,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	662,553	312,689	349,863
小計	662,553	312,689	349,863
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	208,952	230,711	21,758
小計	208,952	230,711	21,758
合計	871,506	543,400	328,105

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	656,618	301,062	355,556
小計	656,618	301,062	355,556
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	206,737	242,338	35,601
小計	206,737	242,338	35,601
合計	863,356	543,400	319,955

(注) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、中間連結会計期間末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。

「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,951,315	1,832,949	10,784,264		10,784,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,951,315	1,832,949	10,784,264		10,784,264
セグメント利益又は損失( )	635,026	82,737	552,288	361,379	190,908
セグメント資産	14,170,544	2,819,347	16,989,892	3,705,777	20,695,669
セグメント負債	6,824,770	1,171,369	7,996,139	866,276	8,862,416
その他の項目					
減価償却費(注) 3	189,878	40,096	229,974	14,851	244,825
減損損失	493	92	585		585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	162,273	12,502	174,775	4,551	179,327

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 361,379千円には、セグメント間取引消去1,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 363,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,705,777千円には、セグメント間取引消去 7,712千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,713,489千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額866,276千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,952,388	1,805,665	10,758,054		10,758,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,952,388	1,805,665	10,758,054		10,758,054
セグメント利益又は損失( )	494,140	55,340	438,800	350,682	88,117
セグメント資産	14,396,393	2,702,255	17,098,649	3,921,465	21,020,114
セグメント負債	7,438,829	1,248,252	8,687,081	819,561	9,506,643
その他の項目					
減価償却費(注) 3	226,308	31,369	257,678	17,438	275,116
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	240,808	24,616	265,424	84,790	350,215

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 350,682千円には、セグメント間取引消去1,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,217千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,921,465千円には、セグメント間取引消去 4,536千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,926,001千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額819,561千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,951,315	1,832,949	10,784,264

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,952,388	1,805,665	10,758,054

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,481円44銭	1,484円48銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,541,950	11,513,471
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,541,950	11,513,471
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	9,924
普通株式の自己株式数(千株)	2,133	2,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,791	7,755

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	10円81銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	84,629	38,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	84,629	38,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,824	7,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,337,733	1,142,626
受取手形	109,947	200,942
売掛金	3,722,127	3,577,406
たな卸資産	3,288,020	3,517,313
その他	777,405	706,306
貸倒引当金	7,640	10,056
流動資産合計	9,227,594	9,134,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,223,925	1 3,178,201
土地	1 2,387,888	1 2,387,888
その他（純額）	577,108	628,740
有形固定資産合計	6,188,922	6,194,830
無形固定資産	539,456	614,050
投資その他の資産		
繰延税金資産	812,178	818,244
その他	3,291,246	3,275,361
貸倒引当金	22,317	21,888
投資その他の資産合計	4,081,106	4,071,716
固定資産合計	10,809,485	10,880,597
資産合計	20,037,079	20,015,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	672,336	589,703
電子記録債務	1,055,356	983,722
買掛金	734,582	547,344
短期借入金	398,000	1 835,624
1年内返済予定の長期借入金	1 60,799	1 46,682
リース債務	19,011	17,528
未払金	1,396,049	1,478,848
未払法人税等	194,640	75,537
賞与引当金	302,589	315,535
返品調整引当金	12,800	10,200
資産除去債務	7,300	-
その他	2 291,578	2 295,104
流動負債合計	5,145,044	5,195,831
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 160,404	1 138,730
リース債務	39,910	38,652
退職給付引当金	971,445	940,852
役員退職慰労引当金	490,190	511,210
販売所功労年金引当金	1,719,078	1,725,625
資産除去債務	26,186	26,407
その他	90,695	120,762
固定負債合計	3,497,910	3,502,240
負債合計	8,642,954	8,698,072
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,601,569	1,601,569
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	400,392	400,392
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	826,769	806,066
利益剰余金合計	10,927,161	10,906,458
自己株式	2,882,103	2,933,525
株主資本合計	11,146,827	11,074,702
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	247,297	242,362
評価・換算差額等合計	247,297	242,362
純資産合計	11,394,125	11,317,064
負債純資産合計	20,037,079	20,015,136

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	10,321,031	10,225,276
売上原価	3,596,963	3,525,237
売上総利益	6,724,068	6,700,039
販売費及び一般管理費	6,488,703	6,628,524
営業利益	235,364	71,514
営業外収益		
受取利息	1,915	1,614
その他	<sup>1</sup> 34,599	<sup>1</sup> 35,781
営業外収益合計	36,514	37,396
営業外費用		
支払利息	4,416	4,005
その他	1,884	300
営業外費用合計	6,301	4,306
経常利益	265,577	104,604
特別利益	-	<sup>2</sup> 59
特別損失	<sup>3</sup> 18,565	<sup>3</sup> 7,248
税引前中間純利益	247,012	97,415
法人税、住民税及び事業税	66,000	39,500
法人税等調整額	53,511	20,185
法人税等合計	119,511	59,685
中間純利益	127,501	37,729



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	742,282	10,842,675
当中間期変動額							
剰余金の配当						58,787	58,787
中間純利益						127,501	127,501
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	68,713	68,713
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	810,995	10,911,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,812,924	11,131,518	319,440	319,440	11,450,959
当中間期変動額					
剰余金の配当		58,787			58,787
中間純利益		127,501			127,501
自己株式の取得	69,178	69,178			69,178
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			34,544	34,544	34,544
当中間期変動額合計	69,178	465	34,544	34,544	35,009
当中間期末残高	2,882,103	11,131,053	284,895	284,895	11,415,949

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	826,769	10,927,161
当中間期変動額							
剰余金の配当						58,432	58,432
中間純利益						37,729	37,729
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	20,703	20,703
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	806,066	10,906,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,882,103	11,146,827	247,297	247,297	11,394,125
当中間期変動額					
剰余金の配当		58,432			58,432
中間純利益		37,729			37,729
自己株式の取得	51,421	51,421			51,421
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,935	4,935	4,935
当中間期変動額合計	51,421	72,124	4,935	4,935	77,060
当中間期末残高	2,933,525	11,074,702	242,362	242,362	11,317,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

商品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金（ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。販売所職者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、事業年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	1,857,136千円	1,830,428千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,612,861千円	3,586,153千円
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金		385,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	110,815千円	92,498千円
計	110,815千円	477,498千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益「その他」の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	18,401千円	14,537千円
関係会社受取手数料	3,155千円	2,739千円
受取保険金	949千円	4,931千円
受取補償金	710千円	786千円

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産処分益		59千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産処分損	15,672千円	7,248千円
減損損失	585千円	
製品表記対応費用	2,307千円	

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	205,485千円	225,353千円
無形固定資産	17,360千円	25,497千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
子会社株式	560,817	580,817
関連会社株式	4,821	4,821
計	565,639	585,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第68期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	58,169千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成28年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社ナリス化粧品  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

株式会社ナリス化粧品  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。